

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年8月7日
【四半期会計期間】	第60期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社創建エース
【英訳名】	Souken Ace Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 西山 由之
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号
【電話番号】	03（3344）0011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 南條 和広
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号
【電話番号】	03（3344）0011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 南條 和広
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、2025年3月19日付け「特別調査委員会の設置に関するお知らせ」で開示しました通り、当社子会社と特定取引先との取引の実在性及び当該取引先に対する債権の資産性について疑義がある旨、証券取引等監視委員会開示検査課から指摘を受けました。

そこで、当社は指摘を受けた事項について、社外の独立した弁護士及び公認会計士から構成される特別調査委員会を設置し、調査をすすめて参りました。

2025年6月30日に特別調査委員会より調査報告書を受領しましたが、特別調査委員会の調査の結果、2021年9月から2023年6月までの調査対象期間において、経済実態を反映しない売上高の計上があるため、該当する子会社の売上高・売上原価及び貸倒引当金等の取り消しの会計処理が必要であると判断し、会計監査人による指摘に基づき、過去に提出済みの有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表、中間連結財務諸表及び財務諸表並びに四半期連結財務諸表等で対象となる部分について訂正することといたしました。

これらの決算訂正により、当社が2024年2月14日に提出いたしました第60期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）に係る四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、プログレス監査法人より四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

- 第1 企業の概況
- 第2 事業の状況
- 第4 経理の状況

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期 連結累計期間	第60期 第3四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	94,512	584,575	113,098
経常損失 () (千円)	299,243	380,911	425,646
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 () (千円)	333,105	379,053	439,988
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	333,105	379,053	439,988
純資産額 (千円)	364,593	220,798	257,705
総資産額 (千円)	743,353	1,439,819	423,735
1株当たり四半期 (当期) 純損失金額 () (円)	1.29	1.43	1.70
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.7	14.0	58.5

回次	第59期 第3四半期 連結会計期間	第60期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期 (当期) 純損失金額 () (円)	0.38	0.37

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第60期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載をしておりません。
- また、第59期及び第59期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、1株当たり四半期 (当期) 純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（創建エース）、子会社4社により構成されており、建設事業、コスメ衛生関連事業を主たる業務としております。

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントにかかる主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、おおむね次のとおりであります。

< 建設事業 >

第2四半期連結会計期間において、主要な取引先であった邦徳建設株式会社からの受注工事について、新規の取引を停止しております。

< コスメ衛生関連事業 >

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

< オートモービル関連事業 >

第1四半期連結会計期間における株式会社JPマテリアルの全株式売却により、同社を連結の範囲から除外しております。これにより当社グループはオートモービル関連事業より撤退いたしました。

< その他 >

当社は第2四半期連結会計期間において、株式会社絆ジャパンより譲り受けたアクア事業を開始いたしました。なお、当該事業は「その他」区分へ含まれております。

また、清算手続中であったクレアホーム株式会社及び株式会社のら猫バンクは2023年12月21日付で清算終了いたしました。なお、子会社であるMILLENNIUM INVESTMENT株式会社は現在清算手続中であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、この四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度において親会社株主に帰属する当期純損失439,988千円を計上しました。また、2022年3月期まで継続的に親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、且つ、当第3四半期連結累計期間においても379,053千円の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上いたしました。当社グループはこれら当該状況を改善、解消し一刻も早く継続して営業黒字を計上するため、2023年6月に経営陣を刷新した現体制の元、引き続き事業の再構築と企業価値の向上並びに管理体制の強化に向けて取り組んでおりますが、当第3四半期連結会計期間において、当該状況が改善するまでにいたっておりません。

当該状況が改善されない限り、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しているため、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、継続して収益体質及び営業キャッシュ・フローの改善をするため、以下のような対応策を講じてまいります。

2023年6月に前経営陣から引き継いだ事業を再構築し、これまでに蓄積されていた課題等の解決、整理に引き続き取り組んでいきます。同時に祖業である建設事業をはじめ事業譲受により取得したアクア事業等を収益の柱として当社グループの土台を固めてまいります。また、コングロマリット企業として当社グループの柱となる事業を更に構築していくため、新規事業につきましても積極的に検討し取り組んで参ります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復傾向など、緩やかな回復基調が続いています。しかしながら、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響やロシア・ウクライナ情勢の長期化など、依然として不確実性の高い状況が続いております。

建設業界におきましては、経済活動の正常化が進む中、一定の需要は見込まれるものの、資材高騰、人手不足が大きな問題となっており、早急な改善・解決が求められています。

こうした情勢下において、売上高は584,575千円と前第3四半期連結累計期間と比べ490,063千円の増加(518.5%増)、営業損失は356,128千円(前第3四半期連結累計期間は営業損失310,554千円)、経常損失は380,911千円(前第3四半期連結累計期間は経常損失299,243千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は379,053千円(前第3四半期連結累計期間は親会社株主に帰属する四半期純損失333,105千円)となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

建設事業

当セグメントにおきましては、売上高は442,414千円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して410,093千円の増加(1,268.8%増)、セグメント損失(営業損失)は69,871千円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して28,237千円の損失の増加となりました。

当該業績に至った主な要因は、これまで主要な取引先であった邦徳建設から第2四半期以降の新規受注を停止したものの、新規取引先から受注を獲得したことで売上は増加しましたが、事業規模拡大により販管費が増加したこと等によるものであります。

コスメ衛生関連事業

当セグメントにおきましては、売上高は10,398千円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して12,519千円の減少(54.6%減)、セグメント損失(営業損失)は6,107千円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して1,260千円の損失の減少となりました。

当該業績に至った主な要因は、コロナ禍の収束に伴い受注が減少し売上が低下したこと及び商品保管倉庫の移転並びに広告費の削減等で販管費並びに広告費等が減少したこと等によるものであります。

その他の事業

その他の事業には報告セグメントに含まれない事業を含んでおります。当セグメントにおきましては、売上高は131,763千円となり(前第3四半期連結累計期間において当該事業の売上高はありませんでした。)。セグメント利益は46,427千円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して53,122千円の増加となりました。

当該業績に至った主な要因は、事業譲受により取得した、アクア事業の売上が加わったこと及び新規事業に係わる単発の案件が発生したこと等によるものであります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,439,819千円となり、前連結会計年度末と比較して1,016,083千円の増加（239.8%増）となりました。

（資産）

流動資産は935,136千円となり、前連結会計年度末と比較して547,447千円の増加（141.2%増）となりました。この主な要因は、建設事業の売上増に伴う完成工事未収入金289,392千円の増加の一方でアクア事業の開始による売掛金・商品在庫の増加等によるものです。

固定資産は504,682千円となり、前連結会計年度末と比較して468,636千円の増加（1,300.1%増）となりました。この主な要因は、事業譲受によるのれん403,059千円の増加及び事務所移転による建物及び建築物20,738千円の増加、差入保証金47,883千円の増加等によるものであります。

（負債）

流動負債は1,183,023千円となり、前連結会計年度末と比較して1,046,619千円の増加（767.3%増）となりました。この主な要因は、新規事業を行うための資金調達および当社グループの運転資金調達のための短期借入金910,000千円の増加等によるものであります。

固定負債は35,996千円となり、前連結会計年度末と比較して6,371千円の増加（21.5%増）となりました。特筆すべき増減はありません。

（純資産）

純資産は220,798千円となり、前連結会計年度末と比較して36,907千円の減少（14.3%減）となりました。この主な要因は、新株予約権行使に伴う資本金及び資本準備金の増加332,290千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失379,053千円等によるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	267,651,756	267,651,756	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株で あります。
計	267,651,756	267,651,756	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	267,651,756	-	10,807	-	4,046

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 15,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 267,492,300	2,674,923	-
単元未満株式	普通株式 144,156	-	1 単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	267,651,756	-	-
総株主の議決権	-	2,674,923	-

（注）1 「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式が49株含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社創建エース	東京都新宿区西新宿 1丁目25番1号	15,300	-	15,300	0.01
計	-	15,300	-	15,300	0.01

（注）自己株式は、2023年12月31日現在において15,483株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士 柴田 洋、公認会計士 大瀧 秀樹による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表については、プログレス監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,107	188,329
売掛金	4,134	24,217
完成工事未収入金及び契約資産	-	289,392
商品及び製品	132,684	170,562
原材料及び貯蔵品	912	-
前渡金	45	21,144
未収入金	6,447	7,057
未収消費税等	-	157,235
仮払金	1 130,900	1 12,076
短期貸付金	949	949
その他	47,212	68,732
貸倒引当金	2,705	4,562
流動資産合計	387,689	935,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,045	29,025
減価償却累計額	892	1,134
建物及び構築物（純額）	7,153	27,891
車両運搬具	6,030	5,538
減価償却累計額	3,946	3,975
車両運搬具（純額）	2,083	1,563
工具、器具及び備品	9,891	10,856
減価償却累計額	7,866	4,055
工具、器具及び備品（純額）	2,024	6,800
その他	40	1,294
有形固定資産合計	11,302	37,549
無形固定資産		
のれん	-	403,059
その他	8,744	446
無形固定資産合計	8,744	403,506
投資その他の資産		
破産更生債権等	1,991,668	100,000
差入保証金	23,851	71,734
長期未収入金	952,527	952,527
長期貸付金	879,944	879,944
その他	2,276	1,892
貸倒引当金	3,834,268	1,942,472
投資その他の資産合計	15,998	63,627
固定資産合計	36,046	504,682
資産合計	423,735	1,439,819

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,074	73,368
買掛金	984	22,026
短期借入金	43,000	953,000
未払金	18,888	29,171
未払法人税等	63,882	1,645
未払消費税等	-	-
前受金	-	94,383
その他	8,574	9,428
流動負債合計	136,404	1,183,023
固定負債		
長期預り保証金	19,090	26,090
退職給付に係る負債	3,478	3,978
完成工事補償引当金	3,275	2,780
その他	3,780	3,147
固定負債合計	29,624	35,996
負債合計	166,029	1,219,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,641,760	10,807,905
資本剰余金	3,880,366	4,046,511
利益剰余金	14,268,422	14,647,475
自己株式	5,923	5,944
株主資本合計	247,780	200,997
新株予約権	9,925	19,800
純資産合計	257,705	220,798
負債純資産合計	423,735	1,439,819

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	94,512	584,575
売上原価	66,034	509,110
売上総利益	28,478	75,465
販売費及び一般管理費	339,032	431,594
営業損失()	310,554	356,128
営業外収益		
受取利息	0	0
雑収入	1,795	1,238
貸倒引当金戻入額	10,134	197
営業外収益合計	11,930	1,436
営業外費用		
支払利息	527	842
支払手数料	0	0
株式交付費	-	8,115
固定資産除却損	30	14,548
固定資産売却損	-	70
雑損失	60	2,642
営業外費用合計	619	26,219
経常損失()	299,243	380,911
特別利益		
固定資産売却益	7,239	-
子会社株式売却益	3,638	3,557
新株予約権戻入益	16,584	-
特別利益合計	27,462	3,557
税金等調整前四半期純損失()	271,781	377,354
法人税、住民税及び事業税	61,324	1,698
法人税等合計	61,324	1,698
四半期純損失()	333,105	379,053
親会社株主に帰属する四半期純損失()	333,105	379,053

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純損失()	333,105	379,053
四半期包括利益 (内訳)	333,105	379,053
親会社株主に係る四半期包括利益	333,105	379,053
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 12 月 31 日)

当社グループは、前連結会計年度において親会社株主に帰属する当期純損失439,988千円を計上し、当第 3 四半期連結累計期間においても379,053千円の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上いたしました。当社グループはこれら継続する当該状況を改善すべく事業再構築と企業価値の向上ならびに管理体制の強化に向けて取り組んでおりますが、当第 3 四半期連結累計期間において当該状況が改善するまでには至っておりません。

当該状況が改善されない限り、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しているため、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消、改善すべく、以下のとおり対応してまいります。

上記のような状況の下、現在の当社グループには足元の業績回復策と財務体質の改善が急務であると判断しており、社会的な課題と結び付いた取り組みを行うことで、社会貢献を実現しつつ、当社グループ全体の事業成長と財務体質の改善を実現していくことを目指しております。

具体的には、2023 年 6 月に前経営陣から引き継いだ事業を再構築し、これまでに蓄積されていた課題等の解決、整理に引き続き取り組み、徹底した経費削減および財政基盤の強化を図ってまいります。

足元の業績回復策として当社グループの祖業である建設事業をはじめ、事業譲受に取得したアクア事業等を収益の柱として、当社グループの土台を固めてまいります。また、コングロマリット企業として当社グループの柱となる事業を更に構築していくため、新規事業につきましても積極的に検討し取り組んで参ります。

しかしながら、全ての計画が必ずしも実現するとは限らないことにより、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第 1 四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であった株式会社JPマテリアルの全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

また、当第 3 四半期連結会計期間において、クレアホーム株式会社及び株式会社のら猫バンクは清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(不適切な会計処理について)

当社は、2024年10月1日に証券取引等監視委員会開示検査課（以下「監視委員会」という）より、金融商品取引法に基づく開示検査を受けておりましたが、2025年3月7日に監視委員会より当社子会社における2021年9月から2023年6月末日までの取引の実在性および取引先に対する債権の資産性についての疑義がある（以下「本件疑義」という）旨、監視委員会より指摘を受けました。監視委員会より、本件の疑義について外部専門家による調査を行うよう要請があり、2025年3月19日に特別調査委員会を設置いたしました。これを受けて、当社は、当該子会社の本件疑義における会計処理に関する事実関係の調査、業績への影響の把握および原因の究明が必要であると判断し、中立・公正かつ独立した調査を行うため当社と利害関係を有しない外部専門家によって構成される特別調査委員会を設置し特別調査を開始しました。

当社は2025年6月30日に特別調査委員会から調査報告書を受領し、その結果、2021年9月から2023年6月までの調査対象期間において、経済実態を反映しない子会社の売上高の計上があるため、該当する連結財務諸表の売上高・売上原価の過大計上および2024年3月期に計上した貸倒引当金等の取り消しの会計処理を過年度に遡って訂正する必要があると判断しました。また、これらの訂正に伴い、過年度において、子会社の純資産が下落していた実態を踏まえて、当社の過年度の財務諸表において貸倒引当金の計上の訂正を行いました。このため、過去に提出済みの有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表及び財務諸表を訂正することといたしました。当社は、特別調査委員会からの提言を踏まえ、再発防止策を着実に実行すると共に、適正な内部統制の整備及び運用のさらなる強化に真摯に取り組み、再発防止に努めてまいります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 不適切な会計処理による完成工事高及び工事原価の取り消し

特定取引先との取引の全部について、取り消して仮払金および仮受金に振り替え、相殺して表示しています。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	3,029千円	4,234千円
のれんの償却額	-	13,898千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1．配当金支払額

該当事項はありません。

2．基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1．配当金支払額

該当事項はありません。

2．基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表計 上額
	建設事業	オートモービ ル関連事業	コスメ衛生関 連事業	合計			
売上高							
外部顧客への売上高	32,321	39,274	22,917	94,512	-	-	94,512
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	32,321	39,274	22,917	94,512	-	-	94,512
セグメント利益又は 損失()	41,634	36,869	7,367	85,871	6,694	217,988	310,554

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「投資事業」及び「不動産事業」を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表計 上額
	建設事業	コスメ衛生関 連事業	合計			
売上高						
外部顧客への売上高	442,414	10,398	452,812	131,763	-	584,575
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	442,414	10,398	452,812	131,763	-	584,575
セグメント利益又は 損失()	69,871	6,107	75,978	46,427	326,577	356,128

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「アクア事業」等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来、報告セグメントとして記載しておりました「オートモービル関連事業」については、株式会社JPマテリアルの全株式を譲渡したことに伴い、報告セグメントから除外しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	建設事業	オートモービル 関連事業	コスメ衛生 関連事業		
売上高					
建設工事	32,321	-	-	-	32,321
自動車部品販売	-	39,274	-	-	39,274
コスメ衛生関連商品販売	-	-	22,917	-	22,917
顧客との契約から生じる収益	32,321	39,274	22,917	-	94,512
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	32,321	39,274	22,917	-	94,512

- (注) 1. 建設事業の区分は前連結会計年度まで、リフォーム・メンテナンス工事、給排水管設備工事、建設工事の3つの区分で表記しておりましたが、(株)サニータの連結の除外したこと及び、建設工事以外の区分の工事の量的重要性が低下しているため、すべてを建設工事に集約しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業、不動産事業等を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他	合計
	建設事業	コスメ衛生 関連事業		
売上高				
建設工事	442,414	-	-	442,414
コスメ衛生関連商品販売	-	10,398	-	10,398
その他	-	-	131,763	131,763
顧客との契約から生じる収益	442,414	10,398	131,763	584,575
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	442,414	10,398	131,763	584,575

- (注) 1. 第1四半期連結会計期間より、従来、報告セグメントとして記載しておりました「オートモービル関連事業」については、株式会社JPマテリアルの全株式を譲渡したことに伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントから除外しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アクア事業等を含んでおります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額 () 及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純損失金額 ()	1円29銭	1円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	333,105	379,053
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 金額 () (千円)	333,105	379,053
普通株式の期中平均株式数 (株)	258,236,941	264,580,355
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	(注)	(注)

(注) 前第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、当第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2025年 8月 7日

株式会社創建エース

取締役会 御中

プログレス監査法人
東京都豊島区

指定社員 公認会計士 柴田 洋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岡田 千穂
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社創建エースの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務表の作成基準に準拠して、株式会社創建エース及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度まで継続的に親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間においても親会社株主に帰属する四半期純損失を計上している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。訂正前の四半期連結財務諸表は前任監査人によって四半期レビューが実施されており、前任監査人は2024年2月14日に四半期レビュー報告書を提出しているが、当監査法人は、当該訂正に伴い、訂正後の四半期連結財務諸表に対して本四半期レビュー報告書を提出する。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。